

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 時水 久 TEL 03-6361-5450
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	116,802	3.4	5,115	△7.4	4,932	△9.8	2,904	△16.3
2022年3月期第3四半期	113,003	△8.7	5,522	△38.1	5,467	△36.6	3,471	△39.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,377百万円 (△12.2%) 2022年3月期第3四半期 3,846百万円 (△36.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	30.90	—
2022年3月期第3四半期	36.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	137,246	71,397	50.5	736.62
2022年3月期	135,582	69,899	50.2	724.81

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 69,257百万円 2022年3月期 68,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	12.1	8,000	△16.8	7,900	△13.6	4,900	△16.4	52.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
 なお、当社の連結子会社である東建サービス株式会社は、とうけん不動産株式会社及び東建テクノ株式会社を吸収合併し、テクオス株式会社に商号変更いたしました。
 また、当社連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	94,371,183株	2022年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	351,426株	2022年3月期	389,609株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	94,012,056株	2022年3月期3Q	93,971,709株

(参考)

2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	153,000	12.0	7,000	△17.3	6,800	△17.3	4,300	△20.7	45.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(1) 2023年3月期第3四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	10
(2) 2023年3月期の個別建設受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	113,003	116,802	3.4
国内土木事業	67,167	53,864	△19.8
国内建築事業	31,540	47,511	50.6
海外建設事業	13,792	14,930	8.3
不動産・その他	503	496	△1.4
営業利益	5,522	5,115	△7.4
国内土木事業	4,021	3,167	△21.2
国内建築事業	779	2,391	206.9
海外建設事業	570	△659	—
不動産・その他	150	215	42.8
経常利益	5,467	4,932	△9.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,471	2,904	△16.3

当社グループは、中期経営計画“Being a resilient company”の最終年度である当事業年度は、レジリエント企業の実現に向けた次のステップにつなげるために、基幹3事業である国内土木、国内建築、海外建設の各事業における重点施策を積み残しなく実行し、計画達成に向けて邁進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比3.4%増の1,168億2百万円となり、営業利益は前年同四半期比7.4%減の51億15百万円、経常利益は前年同四半期比9.8%減の49億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比16.3%減の29億4百万円となりました。

〔国内土木事業〕

環境変化に耐えうる事業基盤の構築に向けて、当社の基盤である官庁海上工事のシェアアップ、民間及び官庁陸上工事の受注拡大、成長ドライバーであるケーブル敷設分野を中心とする洋上風力事業への取り組み促進、及び生産性の向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間は、港湾を中心とするインフラ整備工事の受注及び施工に注力いたしました。繰越工事が前期と比較して減少したことにより、売上高は前年同四半期比19.8%減の538億64百万円、セグメント利益は前年同四半期比21.2%減の31億67百万円となりました。

〔国内建築事業〕

営業利益を安定的に確保するため、組織営業力とコスト競争力の強化、ストック市場への取り組み強化策としてReReC[®]への注力、及び生産性の向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間は、工場、物流施設、事務所などの受注及び施工に注力いたしました。繰越工事が前期と比較して増加したこと及び手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は前年同四半期比50.6%増の475億11百万円、セグメント利益は前年同四半期比206.9%増の23億91百万円となりました。

(ReReC[®]: Renewal、Renovation、Conversionの略称。)

〔海外建設事業〕

地域に根差した事業展開を継続し、顧客深耕や生産性の向上、現場力の強化に取り組み、事業量の拡大及び利益の安定的な確保に向けて基盤強化に努めております。

当第3四半期連結累計期間は、ケニアにおける大型港湾工事が竣工し、フィリピンにおける手持工事も順調に進捗したことにより、売上高は前年同四半期比8.3%増の149億30百万円となりましたが、フィリピンにおいて過年度に完成した土木工事に瑕疵があり、引当金も含めた補修額として10億5百万円を計上したことにより、セグメント利益は△6億59百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などから、前連結会計年度末に比べ16億64百万円増加し、1,372億46百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等の増加などから、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、658億49百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ14億97百万円増加し、713億97百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から0.3ポイント増加し、50.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年1月27日に以下の通り業績予想を修正いたしました。

売上高は、国内土木事業における大型海上工事で着工遅れが生じたこと等により下方修正いたしました。

各利益については、手持ち工事の利益率は計画を上回って推移しているものの、国内土木事業の利益計上時期のずれ込みや、フィリピンにおいて過年度に完成した土木工事の瑕疵補修引当金の増加などにより、下方修正いたしました。

●2023年3月期通期業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 182,000	百万円 9,700	百万円 9,650	百万円 6,500	円 銭 69.17
今回修正予想 (B)	171,000	8,000	7,900	4,900	52.14
増減額(B)-(A)	△11,000	△1,700	△1,750	△1,600	—
増減率 (%)	△6.0%	△17.5%	△18.1%	△24.6%	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	152,524	9,616	9,139	5,863	62.40

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,585	26,404
受取手形・完成工事未収入金等	51,541	63,289
未成工事支出金	2,491	2,524
立替金	3,338	1,860
J V工事未収入金	5,503	2,023
その他	3,130	3,029
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	96,583	99,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,428	13,064
機械、運搬具及び工具器具備品	25,576	25,802
土地	21,358	21,369
建設仮勘定	300	231
減価償却累計額	△29,156	△29,495
有形固定資産合計	31,508	30,972
無形固定資産	942	900
投資その他の資産		
投資有価証券	2,732	2,569
繰延税金資産	2,243	2,100
退職給付に係る資産	254	278
その他	1,426	1,432
貸倒引当金	△110	△125
投資その他の資産合計	6,547	6,255
固定資産合計	38,998	38,127
資産合計	135,582	137,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,749	30,896
短期借入金	2,869	2,355
未払法人税等	266	983
未成工事受入金	8,629	8,557
預り金	2,653	2,311
未払消費税等	7,788	7,759
完成工事補償引当金	381	1,195
工事損失引当金	50	2
賞与引当金	979	479
その他	1,378	1,484
流動負債合計	54,747	56,024
固定負債		
長期借入金	2,722	2,080
繰延税金負債	156	144
再評価に係る繰延税金負債	2,206	2,206
その他の引当金	85	128
退職給付に係る負債	5,202	4,711
その他	562	554
固定負債合計	10,935	9,825
負債合計	65,682	65,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,066	6,074
利益剰余金	44,931	45,950
自己株式	△161	△145
株主資本合計	64,886	65,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	601
土地再評価差額金	3,070	3,070
為替換算調整勘定	0	59
退職給付に係る調整累計額	△500	△403
その他の包括利益累計額合計	3,233	3,328
非支配株主持分	1,780	2,139
純資産合計	69,899	71,397
負債純資産合計	135,582	137,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	112,500	116,306
兼業事業売上高	503	496
売上高合計	113,003	116,802
売上原価		
完成工事原価	100,267	103,822
兼業事業売上原価	209	153
売上原価合計	100,476	103,976
売上総利益		
完成工事総利益	12,233	12,483
兼業事業総利益	293	342
売上総利益合計	12,526	12,826
販売費及び一般管理費	7,004	7,711
営業利益	5,522	5,115
営業外収益		
受取利息	11	36
受取配当金	38	117
為替差益	62	107
その他	18	22
営業外収益合計	130	284
営業外費用		
支払利息	76	89
事業再編関連費用	—	252
コミットメントフィー	29	21
その他	80	103
営業外費用合計	185	467
経常利益	5,467	4,932
特別利益		
固定資産売却益	6	4
投資有価証券売却益	9	222
保険解約返戻金	14	—
その他	—	4
特別利益合計	30	232
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	7	8
投資有価証券売却損	0	—
貸倒引当金繰入額	11	—
特別損失合計	19	28
税金等調整前四半期純利益	5,477	5,135
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,840
法人税等調整額	691	107
法人税等合計	1,869	1,948
四半期純利益	3,608	3,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,471	2,904

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,608	3,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△63
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	25	147
退職給付に係る調整額	153	106
その他の包括利益合計	238	190
四半期包括利益	3,846	3,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,692	3,000
非支配株主に係る四半期包括利益	154	377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する影響)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財またはサービス	2,825	929	9	23	3,786	141	3,928	—	3,928
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	64,342	30,611	13,783	—	108,736	—	108,736	—	108,736
顧客との契約から生じる収益	67,167	31,540	13,792	23	112,523	141	112,665	—	112,665
その他の収益	—	—	—	324	324	13	338	—	338
外部顧客への売上高	67,167	31,540	13,792	348	112,848	155	113,003	—	113,003
セグメント間の内部売上高または振替高	—	22	—	26	48	2	51	△51	—
計	67,167	31,563	13,792	374	112,897	158	113,055	△51	113,003
セグメント利益	4,021	779	570	138	5,510	12	5,522	—	5,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財またはサービス	1,921	779	230	—	2,931	152	3,084	—	3,084
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	51,943	46,731	14,699	—	113,375	—	113,375	—	113,375
顧客との契約から生じる収益	53,864	47,511	14,930	—	116,306	152	116,459	—	116,459
その他の収益	—	—	—	340	340	3	343	—	343
外部顧客への売上高	53,864	47,511	14,930	340	116,646	156	116,802	—	116,802
セグメント間の内部売上高または振替高	—	42	—	20	62	3	66	△66	—
計	53,864	47,553	14,930	360	116,709	159	116,869	△66	116,802
セグメント利益または損失(△)	3,167	2,391	△659	196	5,096	18	5,115	—	5,115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 2023年3月期第3四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第3四半期 (2021.4.1~2021.12.31)		当第3四半期 (2022.4.1~2022.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	30,849	27.4	44,263	37.9	43.5
陸上土木	14,568	12.9	30,195	25.8	107.3
建 築	37,513	33.3	36,525	31.2	△2.6
計	82,931	73.6	110,984	94.9	33.8
海外					
海上土木	28,088	24.9	5,285	4.5	△81.2
陸上土木	1,694	1.5	582	0.5	△65.6
建 築	39	0.0	71	0.1	80.2
計	29,822	26.4	5,939	5.1	△80.1
計					
海上土木	58,938	52.3	49,548	42.4	△15.9
陸上土木	16,263	14.4	30,778	26.3	89.3
建 築	37,552	33.3	36,596	31.3	△2.5
計	112,754	100.0	116,923	100.0	3.7
不動産事業	333		333		△0.1
合計	113,087		117,256		3.7

②売上高

区 分	前第3四半期 (2021.4.1~2021.12.31)		当第3四半期 (2022.4.1~2022.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	39,604	39.1	31,642	30.5	△20.1
陸上土木	20,757	20.5	17,338	16.7	△16.5
建 築	30,922	30.6	47,026	45.3	52.1
計	91,284	90.2	96,006	92.5	5.2
海外					
海上土木	7,512	7.5	6,700	6.5	△10.8
陸上土木	2,365	2.3	1,059	1.0	△55.2
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	9,878	9.8	7,759	7.5	△21.4
計					
海上土木	47,117	46.5	38,342	37.0	△18.6
陸上土木	23,123	22.9	18,397	17.7	△20.4
建 築	30,922	30.6	47,026	45.3	52.1
計	101,163	100.0	103,765	100.0	2.6
不動産事業	333		333		△0.1
合計	101,496		104,099		2.6

③繰越高

区 分	前第3四半期 (2021.4.1~2021.12.31)		当第3四半期 (2022.4.1~2022.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	20,224	14.7	34,861	20.7	72.4
陸上土木	24,386	17.8	36,789	21.8	50.9
建 築	64,170	46.7	70,837	42.0	10.4
計	108,781	79.2	142,487	84.5	31.0
海外					
海上土木	27,156	19.8	25,619	15.2	△5.7
陸上土木	1,378	1.0	422	0.3	△69.4
建 築	39	0.0	71	0.0	80.2
計	28,575	20.8	26,112	15.5	△8.6
全社					
海上土木	47,381	34.5	60,480	35.9	27.6
陸上土木	25,765	18.8	37,211	22.1	44.4
建 築	64,209	46.7	70,908	42.0	10.4
計	137,356	100.0	168,600	100.0	22.7
不動産事業	—		—		—
合計	137,356		168,600		22.7

(施主別)

①受注高

区 分	前第3四半期 (2021.4.1~2021.12.31)		当第3四半期 (2022.4.1~2022.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	35,078	31.1	62,566	53.5	78.4
国内民間	10,340	9.2	11,892	10.2	15.0
海 外	29,782	26.4	5,867	5.0	△80.3
計	75,201	66.7	80,327	68.7	6.8
建築					
国内官庁	2,922	2.6	397	0.3	△86.4
国内民間	34,590	30.7	36,127	30.9	4.4
海 外	39	0.0	71	0.1	80.2
計	37,552	33.3	36,596	31.3	△2.5
合計					
国内官庁	38,001	33.7	62,963	53.8	65.7
国内民間	44,930	39.9	48,020	41.1	6.9
海 外	29,822	26.4	5,939	5.1	△80.1
計	112,754	100.0	116,923	100.0	3.7
不動産事業	333		333		△0.1
合計	113,087		117,256		3.7

②売上高

区 分	前第3四半期 (2021.4.1~2021.12.31)		当第3四半期 (2022.4.1~2022.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	45,050	44.5	36,680	35.3	△18.6
国内民間	15,311	15.1	12,300	11.9	△19.7
海 外	9,878	9.8	7,759	7.5	△21.4
計	70,240	69.4	56,739	54.7	△19.2
建築					
国内官庁	3,991	3.9	2,341	2.3	△41.3
国内民間	26,930	26.7	44,684	43.0	65.9
海 外	—	0.0	—	0.0	—
計	30,922	30.6	47,026	45.3	52.1
合計					
国内官庁	49,042	48.4	39,021	37.6	△20.4
国内民間	42,241	41.8	56,984	54.9	34.9
海 外	9,878	9.8	7,759	7.5	△21.4
計	101,163	100.0	103,765	100.0	2.6
不動産事業	333		333		△0.1
合計	101,496		104,099		2.6

③繰越高

区 分	前第3四半期 (2021.4.1~2021.12.31)		当第3四半期 (2022.4.1~2022.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	34,422	25.1	60,144	35.7	74.7
国内民間	10,188	7.4	11,506	6.8	12.9
海外	28,535	20.8	26,041	15.4	△8.7
計	73,147	53.3	97,691	57.9	33.6
建築					
国内官庁	5,294	3.9	11,943	7.1	125.6
国内民間	58,875	42.8	58,894	35.0	0.0
海外	39	0.0	71	0.0	80.2
計	64,209	46.7	70,908	42.1	10.4
合計					
国内官庁	39,717	28.9	72,087	42.7	81.5
国内民間	69,064	50.3	70,400	41.8	1.9
海外	28,575	20.8	26,112	15.5	△8.6
計	137,356	100.0	168,600	100.0	22.7
不動産事業	—		—		—
合計	137,356		168,600		22.7

(2) 2023年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額(百万円)	(%)
2023年3月期予想	国内土木	102,800	55.2
	国内建築	60,000	△9.8
	海外建設	9,000	△72.2
	合 計	171,800	4.0
2022年3月期実績	国内土木	66,239	△35.4
	国内建築	66,528	21.9
	海外建設	32,348	—
	合 計	165,115	4.7

(注) 1. %表示は、対前期増減率です。

2. 増減率が1,000%を超える場合は、記載を省略しております。

3. 不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

2023年3月期の個別建設受注予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました内容に変更はありません。